

ごあいさつ

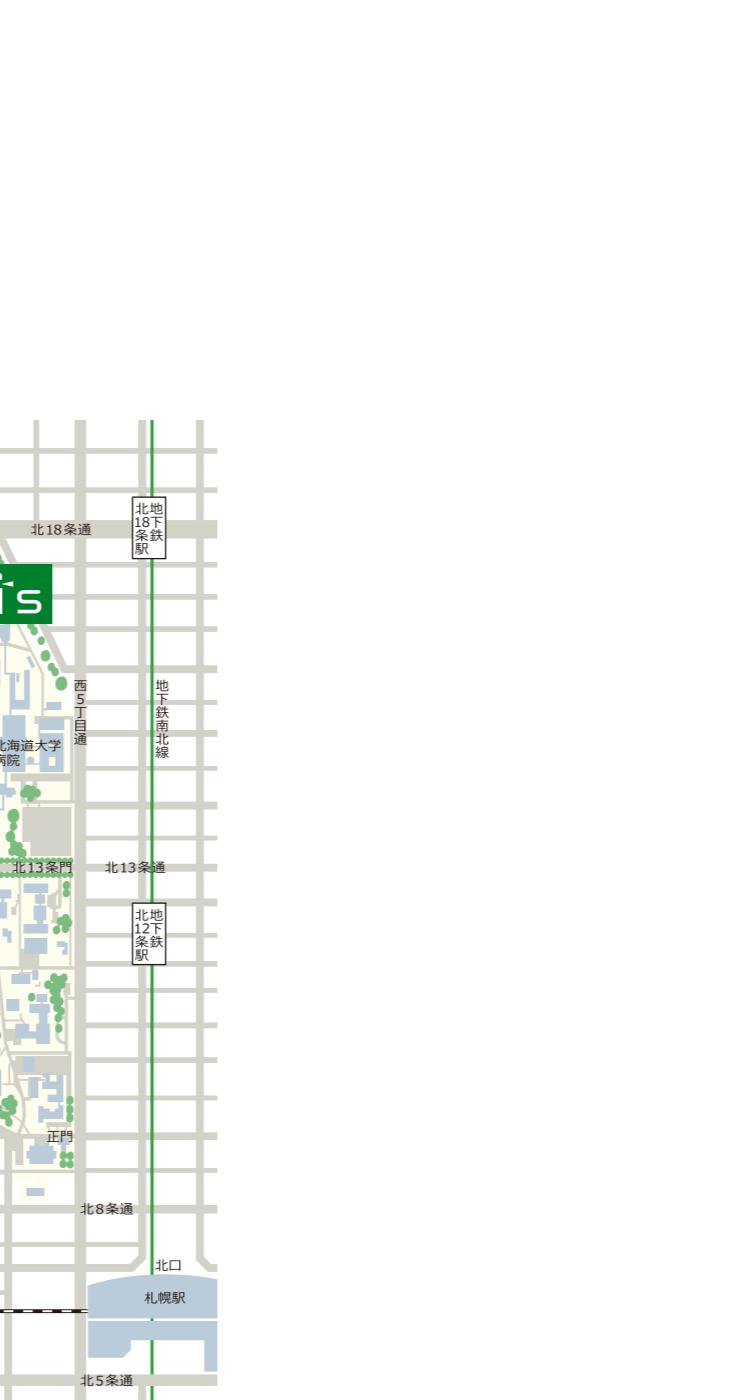
北海道大学観光学高等研究センター(CATS)の活動の理念は、「価値共創」「地域協働」「国際貢献」に関する総合的かつ先端的研究を通して、大学院国際広報メディア・観光学院を中心とした本学における観光教育・研究の高度化に資するとともに、21世紀の社会が抱える様々な課題の解決に取り組んでいくことになります。具体的には、観光による地域創生、観光産業の転換、ライフスタイル・イノベーション、観光分野の国際協力といったテーマに挑戦することで、世界平和や新しい文化の創出、成熟社会の実現に貢献して参ります。

こうした理念の下、観光学高等研究センターでは、「観光創造」に関する調査・研究の実施、共同研究の推進、高等教育、研究機関・研究者ネットワークの構築、観光に関わる諸分野を覆うアカデミズムの構築と情報の発信、各種の産学連携や社会連携などを総合的かつ先端的に進め、高等研究機関として、日本および世界における観光学のセンター・オブ・エクセレンスを目指します。

北海道大学
観光学高等研究センター
センター長 山村高淑



主な沿革
2006年 4月 観光学高等研究センターが設置される
2007年 4月 大学院国際広報メディア・観光学院に観光創造専攻を設置
観光地域マネジメント寄附講座（JR東日本、JR北海道）を設置
2010年 4月 クボタ農地再生・ふるさと起業寄附研究部門（株式会社クボタ）を設置
2010年 9月 北海道虻田郡ニセコ町と包括連携協定を締結
2011年 11月 JICA技術協力プロジェクト（エチオピア案件）開始
2012年 2月 岐阜県大野郡白川村と包括連携協定を締結
2012年 4月 北海道上川郡美瑛町と包括連携協定を締結
2012年 9月 北海道富良野市、北海道大学大学院農学研究院との包括連携協定（三者）を締結
2015年 9月 富山県南砺市、（一社）地域革新力研究支援センターとの産官学包括連携協定（三者）を締結
2015年 9月 世界観光機関（UNWTO／現・UN Tourism）に賛助会員として加盟
2016年 7月 ㈱北海道日本ハムファイターズと産学連携協定を締結
2017年 2月 韓国建国大学グローカル文化戦略研究所と連携協定を締結
2017年 6月 パルゼロナ大学ホテル・観光学院と部局間連携協定を締結
大学院国際広報メディアに履修証明プログラム「ディスティネーション・マネージャー育成プログラム」を設置
2017年 7月 倭乃村工芸社と産学連携協定を締結
2018年 10月 公益財団法人はまなす財団と連携協定を締結
2022年 4月 一般社団法人ひがし北海道自然美への道DMOと連携協定を締結
2023年 7月 羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会と連携協定を締結
2023年 9月 株式会社ゴールドウインと包括連携協定を締結



Center for Advanced Tourism Studies
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学 観光学高等研究センター



観光創造は価値創造に他ならない。
The creation of tourism is the creation of value.



CATSの取り組み事例

CATSの参画するプロジェクトは北海道内はもとより、全国・世界に広がっています。各地が抱える様々な課題に対して、先端的な研究と地域との協働を通じ、観光創造における地域貢献・国際貢献に取り組んでいます。

(株)日本ハムファイターズ

- 連携協定
- スポーツを通じた北海道の活性化を目指す

産学連携協定を締結し、来札台湾人観光客の動向やスポーツ・ツーリズムに関する共同研究を行っています。



株式会社北海道銀行

- 連携協定
- 包括連携協定を締結し、観光を基軸にした地域資源の開発、活用、地域の持続的発展等についての連携を行っています。

株式会社北洋銀行

- 共同研究
- 産官学連携による「さっぽろ観光創造研究会」を開催し、札幌における観光振興等について連携を図っています。

札幌市

- 共同研究
- 産官学連携による「さっぽろ観光創造研究会」を通じ、「札幌」の観光振興等について連携を図っています。

江差町

- 共同研究
- 「江差町歴史文化基本構想」策定のための資源調査やブーム構築の観光として、2017年度「日本遺産」に登録されるまでの申請に向けた支援を行いました。

ニセコ町

- 連携協定
- 自治体と共に考える「ニセコ」のこれから

世界的なデスティネーションとなったニセコの観光のあり方を描く観光振興ビジョンの策定を自治体と共同で行っています。



美瑛町

- 連携協定
- 包括連携協定を締結し、景観の保全・活用と形成、DMOの支援等を行っています。

斜里町

- 連携協定
- 地元の観光協会とともに、持続可能な観光地域経営（デスティネーション・マネジメント）やDMOに関する実践的研究を行っています。

下川町

- 共同研究
- 国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」に基づく観光振興計画の策定を地元観光協会と一緒に進めています。

（一社）ひがし北海道自然美への道DMO

- 連携協定
- 多岐にわたる相互協力体制を構築し、北海道を牽引する観光地創造の提言、実践の達成を目指します。そのため、人材育成プログラム、マーケティング調査、学生との交流といった活動を展開します。

富良野市

- 連携協定
- 包括連携協定を締結し、農村資源の活用や農商工観光連携に関する学術研究、地域振興、文化、教育に関する連携を行っています。

池田町

- 共同研究
- 観光振興計画の策定やワイン城の改修・運営にかかる実践研究を行いました。

吳市

- 共同研究
- 広島県からの委託を受けて、同市の博物館を核とした観光振興戦略の策定を支援しました。

上山市

- 共同研究
- 市民の健康増進と交流人口の拡大を目的とした「上山型温泉クオール」の形成支援を行っています。

尾道市

- 共同研究
- 広島県からの委託を受けて、同市の景観や生活文化を活用した観光振興戦略の策定を支援しました。

下郷町

- 共同研究
- 美しい山村集落景観の持続的な観光利用とは

岩国市

- 共同研究
- 世界でも希有な木造アーチ橋「錦帯橋」のユネスコ世界遺産登録に向けた推薦書案の作成を支援しています。

阿蘇市

- 共同研究
- 単一景域としては世界最大の文化的景観「カルデラとの共生・阿蘇」を世界遺産に申請するための価値説明書の支援研究を行っています。

竹富島

- 共同研究
- 小さな離島での遺産保全と観光まちづくり

久喜市

- 共同研究
- アニメ・マンガコンテンツを活用した観光まちづくりの研究

（株）ゴールドワイン(PLAY EARTH PARK)

- 連携協定
- 「ライフスタイルツーリズム」の創出に向けて

UN Tourism(世界観光機関)

- 共同研究
- ODAや観光地域経営分野の共同研究

イラン

- ODAプロジェクト
- 文化遺産を活用したデスティネーション・マネジメント

ジンバブエ

- ODAプロジェクト
- 「第2のマチュピチュ」の持続可能な観光開発

ペルー

- ODAプロジェクト
- 南アフリカにおけるCBTの拡大を目指して

大学院教育

- 国際広報メディア観光学専攻(修士・博士)

スタッフ

- 氏名
- 職名
- 担当分野

山村 高淑

- 教授・センター長
- 国際連携研究教育局（GI-CoRE）教授
- コンテンツツーリズム
観光開発論

西山 徳明

- 教授
- 建築・都市計画、文化遺産
マネジメント、観光開発国際協力

渠 蒙

- 准教授
- 国際連携研究教育局（GI-CoRE）准教授
- 観光地理学、芸術祭観光
マネジメント

小泉 大輔

- 准教授
- 観光地づくり
観光人材育成

福山 貴史

- 博士研究員
- 「雪国観光」創造

野田 由紀子

- 事務スタッフ
-

兼任スタッフ

- 氏名
- 職名
- 担当分野

メディア・コミュニケーション研究院

- 西川 克之
- 教授
- 観光社会文化論

エーデルハイム ヨハン

- 教授
- 教授・学部の学識・批判的観光学
観光哲学

金 成攻

- 教授
- ポピュラー文化論、メディア空間論

岡本 亮輔

- 教授
- 観光社会学、宗教学

田中 英資

- 教授
- 批判的文化遺産研究、社会人類学

パイチャゼ スヴェトラナ

- 教授
- 多文化的な生活空間と人の移動

天田 順徳

- 准教授
- 観光人類学、民俗学

石黒 俊介

- 准教授
- インパクト・ツーリズム
観光地経営論

上田 裕文

- 准教授
- 風景計画論

田代 亜紀子

- 准教授
- 文化遺産国際協力論

吉沢 直

- 講師
- 観光地理学、山岳ツーリズム

アイヌ共生推進本部

- 岡田 真弓
- 准教授
- 文化遺産論、先住民族観論

北極域研究センター

- サウナワーラ ユハ
- 准教授
- 北極域観光、地域開発

特別招聘教授

- 石森 秀三

客員教授

- 木村 宏／小林 英俊／真板 昭夫／渡邊 創

研究員

- アコマトベコワ グリザット／加藤 寛／クロスリー エミリー

四戸 秀和／松本 淳／三崎 圭美／李 俊榮

ロルダン マルティネス ペアトリス アドリアーナ

研究交流活動／研究成果の公開

共同研究

北海道大学に設置されているアイヌ・先住民研究センター、スマ・ユーラシア研究センター、国際連携機構、メディア・コミュニケーション研究院等と連携した共同研究を行っています。さらには、国内外の省庁、自治体、公益団体、民間事業者等とも共同研究を進めています。

